



日米豪印(クアッド)首脳会合 の意義と成果

「自由で開かれたインド太平洋」という目標を共有する四カ国。米国のコミットメントを確保しつつ、

地域情勢、ワクチン供与、開発金融、気候変動、宇宙など、さまざまな分野で具体的な協力を積み重ねるこの枠組みは、日本外交に何をもたらすか。

外務省総合外交政策局審議官
日米豪印協力担当大使

遠藤和也

えんどう かずや 一九九〇年外務省人省、南東アジア第一課長、在米大使館参事官、在中国大使館公使、国連政策課長、中国・モンゴル第二課長、官房総務課長、アジア大洋州局審議官などを経て、二〇二一年より現職。

クアッドの協力的分野が広がる。写真は、五月二四日に日米豪印フエロシップの創設を宣言する岸田首相と米豪印首脳（ライター／アフロ）

五月二四日、岸田総理の主催の下、米国のバイデン大統領、インドのモディ首相、豪州のアルバニー首相が、東京で会合した。「自由で開かれたインド太平洋」への強

いコミットメントと共に、ロシアのウクライナ侵略のような事態をインド太平洋で決して許してはならない旨が明確に示された。地域に具体的な利益をもたらす実践的協力も

一層進められた。

豪州では、五月二二日の総選挙の結果、政権交代が起こったばかり。アルバニー首相が就任宣誓直後に東京行きの飛行機に搭乗し、会合に参加したことは、四カ国の取り組みの強靱さ、参加国のコミットメントの強さを示す結果となった。

以下、日米豪印協力のこれまでの経緯と意義、五月二四日の首脳会合の成果と今後、の二つに分けて述べたい。

日米豪印協力の経緯と意義

地域協力の枠組みには、さまざまものが存在する。特に近年、首脳会合も盛んに開催される。最近では、例えば六月二三日にBRICS首脳会合がオンライン開催され、二九日にNATOアジア太平洋パートナー会合や日米韓首脳会合が開催された。趣旨と目的に応じて参加国を定め、協力や連携を同志国間で進める外交は、自然な流れである。こうしたなか、「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンの推進に重要な役割を果たしているのが日米豪印協力、いわゆるクアッドである。幅広い協力を進めており、近年の協力深化のペースも速い。

日米豪印協力の歴史は、二〇〇四年二月のスマトラ沖

大地震、インド洋津波被害にさかのぼる。被災国支援のため、四カ国がコア・グループを結成して国際協力を主導した。それが〇七年の事務レベル会合につながった。その後、各国・地域の情勢も踏まえ、近年、日米豪印の対話・協力はとみに活発になっていく。一七年一月から局長級協議などが定期的に開催され始め、一九年九月には外相会合が、最初は国連総会の機会に、翌二〇年一〇月に東京で開催された。そして、昨年二一年には首脳会合が始まった。本年は二月に豪州で対面の外相会合、三月にオンライン首脳会合、そして五月には東京で対面の首脳会合と、緊密な意思疎通が続いている。

事務レベルの議論も頻繁である。首脳トラック、外相トラックの下に、シエルパ、高級実務者会合（SOM）の会合のみならず、ワクチン、重要・新興技術、気候、インフラ、サイバー、宇宙の作業部会を立ち上げ、海洋安全保障、人道支援・災害救援、人的交流も具体化させ、実践的、実質的な協力を進める取り組みに育ってきている。

日米豪印協力が深化してきた背景には何があるのだろうか。

四カ国は、いずれも「自由で開かれたインド太平洋」の実現、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化に

コミットしている民主主義国家である。いずれも地域に利益をもたらす協力を進める意思と能力を有する、地域の主要経済である。一方で国情も、地理的環境も大きな違いがある。決して同質的な集まりではない。それぞれの強みを生かしつつ四カ国が協力していくことに、いずれも戦略的意義を見出している。

日本から見れば、米国のインド太平洋地域へのコミットメントを確保する枠組みは重層的に必要で、日米豪印はその主要な取り組みの一つである。伝統的に全方位外交を指向するインドとの協力関係を深める観点からも、地域への積極的関与の度合いを増す豪州との連携を深める上でも、戦略的な意義がある。

二〇〇七年秋に、マルチの会合の機会に四カ国の局長級会合を主導したのは、日本であった。「自由で開かれたインド太平洋」の考え方の出発点も、同じ〇七年八月に当時の安倍総理がインド訪問時に行った「二つの海の交わり」という演説である。この演説で、「太平洋とインド洋は、今や自由の海、繁栄の海として、一つのダイナミックな結合をもたらしています。従来の地理的境界を突き破る『拡大アジア』が明瞭な形を表しつつあります」として、太平洋とインド洋を一体として考える概念が打ち出されている。

「戦略的」というと、すぐにいずれかの国への対抗、牽制といった視点で捉えられがちだが、日米豪印は決してそうした趣旨の集まりではない。パワーバランスの変化もあつて、地域秩序に対する挑戦がますます大きくなっていることは間違いない。対応も必要である。ただ、日米豪印は、何かに反対するネガティブな集まりではなく、善きことを進め、価値あるものを守るポジティブな取り組みである。その守るべきものには、いかなる形態によっても軍事、経済、政治的に威圧されることのない、ルールに基づく国際秩序の維持が、当然含まれる。

多岐にわたる合意がなされた首脳会合

五月の首脳会合も、地域情勢に関する議論、実践的協力推進に関する議論の二つの部分に分かれる。

地域情勢に関しては、ウクライナ情勢がインド太平洋に及ぼす影響について率直な議論がなされた。法の支配、主権・領土の一体性などの諸原則の重要性を再確認するとともに、力による一方的な現状変更はいかなる地域においても許してはならないとのメッセージを世界に発信できたのは、たいへん有意義であった。

例えば、ロシアのウクライナ侵略をめぐっても、会合参

加国間で立場や考え方が違うのではないか、との指摘はしばしばなされる。国際情勢について、各国の歴史的な経緯や地理的状况に鑑み、同志国の間でも立場が完全に一致しないことはよくある。それ自体は全く自然である。違いを前提にして相互の理解を深めて協力の輪を広げていくことが重要であり、日米豪印四カ国の間では、認識の共有、協力の実績が、現に着実に広がっている。こうした姿勢で今後も取り組んでいくことが大事だとの認識も、四カ国で共有されている。

会合では、東シナ海、南シナ海なども取り上げられ、北朝鮮、ミャンマーも議論になった。南アジア情勢、テロ対応、太平洋島嶼国も、参加国の大きな関心である。

実践的協力も、会合および共同声明発出を通じて、各分野で進めることができた。協力推進のモメンタムを高め、表明した協力を実現させる上で、首脳会合は、実に大きな役割を發揮する。昨年来、一つの重点分野は新型コロナウイルスへの対応であったが、日米豪印四カ国は、本年五月の首脳会合時点で、世界に六億七〇〇〇万回分を超えるワクチンを供給・提供してきた。本年のインド製ワクチンのカンボジアへの供与に併せて、日米豪三カ国の協力にも焦点を当てた共同の引き渡し式典を行った際は、フンセン首

相自ら出席していた。さまざまな協力が積み上げられてきている。

今次会合での合意は多岐にわたる。インフラでは、今後五年間に、インド太平洋地域において、四カ国で五〇〇億米ドル以上の更なる支援・投資を目指すことを表明した。一部の地域諸国にとって、債務問題への対処能力強化は重要な課題であり、各国および開発金融機関が実施する能力構築支援プログラムを活用しやすくするようなポータルサイトも立ち上げた。

気候変動分野では、「日米豪印気候変動適応・緩和パッケージ（Q-CHAMP）」を立ち上げ、海運・港湾部門の脱炭素化、水素等のクリーンエネルギー技術、強靱なインフラを含む防災の推進など、幅広い協力を行っていくこととした。重要新興技術に関しては、昨年九月に発出した「技術の設計、開発、ガバナンスおよび利用に関する日米豪印原則」をサプライチェーン分野で深掘りした声明を発出するとともに、オープンRANに関する日米豪印連携強化を目的とする協力覚書の署名も行った。

宇宙については、日米豪印各国の衛星データを地域諸国に提供し、気候、災害、海洋資源の持続可能な利用などに役立ててもらうためのポータルサイトを立ち上げることで

一致した。地域のパートナーと協力して、災害、違法漁業対処等のため、船舶航行等の状況把握を支援するパートナーシップへの歓迎も表明された。インド太平洋地域における大規模災害発生時に効果的な初動対応を可能とする協力度体制を強化し、平時から当局間で定期的に意思疎通、机上訓練等を行う仕組み（日米豪印HADR〈人道支援・災害救援〉パートナーシップ）も立ち上げた。さらに、日米豪印フェローシップ創設記念行事も開催され、科学、技術、工学、数学（STEM）分野の、次世代の優秀な人材の学位取得を支援する奨学金も正式に始まった。

今回、実質的な内容のある二度目の対面会合が円滑に行われ、第三回の豪州主催会合への道筋もついたことから、日米豪印首脳会合も巡航スピードに乗り始めたものと思われ、

今後は、引き続き、地域のために役立つ取り組みと認められ、地域に受け入れられながら、四カ国の間の協力、連携を深めていくことが重要である。そのためには、表明された協力をしっかりと実現し、さらなる協力を検討し、同時に、戦略的議論を深めていくことである。首脳会合終了後も、既に四カ国間では、さまざまなレベルの意思疎通が行われている。また、四カ国間だけでなく、地域各国との意

思疎通も行われている。

日米豪印四カ国は、「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンの実現に向けて、地域のパートナーとの連携、協力をさらに深めていくことで一致している。時折、クアッドの拡大といった議論が外から提起されることがあるが、日米豪印は、地域に幾つもある協力の取り組みの一つである。他の枠組みを代替するものでもなく、地域協力のセクターに座ろうとするものでもない。この四カ国のフォーマットはこの形で維持しつつ、協力の効果を広げていくということだと思ふ。

そうした観点から、東南アジア諸国連合（ASEAN）は特に大事なパートナーであり、ASEANの一体性、中心性に揺るぎない支持を示しながら、日米豪印としての協力を進めていくことが重要である。

来年二〇二三年には、日本でG7、インドでG20、米国でアジア太平洋経済協力（APEC）、豪州で日米豪印首脳会合が開催される。諸般の事情が許せば、四カ国の首脳が頻繁に相互訪問し合う状況となる。四カ国協力をさらに深めるよい機会が与えられよう。それに見合う実践的協力が深められるよう実務的に努力していくのが、われわれ担当者に課せられた当面の責務である。●